

2026年2月25日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社アクアライン
代 表 者 代表取締役社長 楯 広長
(コード：6173 東証グロース市場)
問合せ先責任者 管理本部長 古関 耕造
(TEL 03-6758-5588)

(開示事項の変更) 第三者割当による新株式発行の一部失権に関するお知らせ

当社は、2026年1月30日付「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました第三者割当による新株式発行につき、本日開催の取締役会において、下記のとおり払込が一部行われなため、発行内容を一部変更することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 第三者割当による新株式発行の内容変更の理由

当社は、2026年1月30日付の上記開示の通り、2026年2月27日を払込期日として、理研 J テクノロジーズ合同会社に対し、当社普通株式 6,250,000 株を1株あたり 160 円で発行し、1,000,000,000 円の資金調達を予定しておりました。

しかし、2026年2月24日に、割当予定先である理研 J テクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏から、当社の代表取締役である楯広長あてに、「当初予定していたサマーリバー合同会社からの 10 億円の匿名組合契約による出資が 2 億円しか受けられなくなったため、当社への出資も 2 億円にしていきたい旨の申し出がありました。

理研 J テクノロジーズ合同会社に出資を行うサマーリバー合同会社については、当社の代表取締役である楯広長が、2025年3月31日付の保有有価証券の明細書の写し、大量保有報告書、及び口頭で、「本第三者割当の払込に要する自己資金を有していること（保有有価証券）」並びに「当該保有有価証券を売却して本第三者割当の払込に充当すること」を、理研 J テクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に 2026年1月30日までに確認済であったため、何故このような事態になってしまったのか理由を河井良成氏に問うたところ、「サマーリバー合同会社が、当初、買戻し条件付きの売却契約による資金化を想定していたが、当該契約につき、相手先との合意に至らず、想定していた有価証券売却が実行できず、資金を手当てできなくなったため」との説明を受けました。

10 億円から 2 億円への大幅な減額であり、当社が有価証券届出書を提出し、適時開示を行っていた 10 億円で予定通り進めることが出来ないか、河井良成氏と協議を行い可能性を探りましたが、有益な回答を得ることは出来ませんでした。

このような状況下において、当社の財務基盤を強化し、事業継続及び上場維持をより確かなものにするためには、たとえ大幅な減額であっても理研 J テクノロジーズ合同会社からの資金調達を速やかに実行することが最善であると判断し、発行条件の一部を変更のうえ本資金調達を実施することが合理的であると判断したものです。

なお、以下「3. 今後の見通し」に記載の通り、当社は、資金調達額が 2 億円のみとなったとしても、2026年2月末までに東京証券取引所グロース市場の上場維持基準である「純資産基準（純資産の額が正であること）」と「流通株式時価総額基準（500 百万円以上）」に適合する見込みです。

2. 第三者割当による新株式発行の内容変更の具体的な内容

2026年1月30日付「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」の変更箇所は、以下の通りです（変更前・変更後を記載しております）。

（変更前）

変更箇所に下線を引いております。

I. 第三者割当による新株式発行について

1. 募集の概要

【新株式発行】

（1 ページ）

(1) 払込期日	2026年2月27日
(2) 発行新株式数	普通株式 <u>6,250,000</u> 株
(3) 発行価額	1株につき 160円
(4) 調達資金の額	<u>1,000,000,000</u> 円
(5) 資本組入額	1株につき 80.0円
(6) 資本組入額の総額	<u>500,000,000</u> 円
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 理研 J テクノロジーズ合同会社 <u>6,250,000</u> 株
(8) その他	1. 当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、2026年2月25日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）の特別決議による承認決議がなされることを条件に払込期日までに「総数引受契約書」（以下、「総数引受契約」といいます）を締結する予定です。 2. 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 本新株式の発行により調達する資金の額（差引手取概算額）

（9 ページ）

① 払込金額の総額	<u>1,000,000,000</u> 円
② 発行諸費用の概算額	<u>39,672,814</u> 円
③ 差引手取概算額	<u>960,327,186</u> 円

（注）1. 上記払込金額の総額は、本新株式の払込金額の総額 1,000,000,000 円であります。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、発行価額算定費用 500,000 円、登記関連費用 3,500,000 円、弁護士費用 2,000,000 円、有価証券届出書作成補助費用 3,000,000 円、割当予定先の反社会的勢力チェック調査費用 45,000 円、株主総会関連費用 627,814 円、割当先紹介手数料 30,000,000 円となります。なお、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

（9 ページ）

上記差引手取概算額 960,327,186 円の具体的な使途につきましては、以下の通り、①M&A、アライアンス、②M&A事業・アライアンス事業のための運転資金、に充当する予定です。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、各資金使途に必要な金額を管理部門で把握し、その金額が確保されるように銀行口座にて管理いたします。

具体的な資金使途	金額（円）	支出予定時期
----------	-------	--------

① M&A、アライアンス	<u>700,000,000</u>	2026年2月27日～2028年2月25日
② M&A事業・アライアンス事業のための運転資金	<u>260,327,186</u>	2026年2月27日～2028年2月25日

(M&A、アライアンス)

(10ページ)

これらの施策を迅速かつ効果的に実行するためには、十分な資金の事前確保が重要であり、予めM&Aやアライアンスに充当するための資金として、本資金調達のうち700,000,000円の充当を予定しています。この資金は、今後の成長機会を逃さないよう、機動的な投資を行うために活用されます。現時点においては、M&Aやアライアンスに関する全体的な検討を進めている段階であり、個別具体的な案件の商談は行っていませんが、M&Aやアライアンスに必要な投資資金が1件当たり200,000,000～500,000,000円規模（必要に応じて行う追加開発投資等を含む）、投資が必要な案件数は2～3件と想定しています。なお、アライアンスについては、資本業務提携のように投資が必要な案件と、商材の取扱いや顧客紹介のみを行う投資が不要な案件が含まれ、案件毎の収益性・成長性・競合商品やサービスの状況等を踏まえて決定する予定です。

(M&A事業・アライアンス事業のための運転資金)

(10ページ)

上記(①)M&A、アライアンス)で投資を行った案件(事業)の運転資金として、260,327,186円の充当を予定しています。売上代金の資金回収と、広告宣伝コスト・人件費・諸経費等の資金支出のタイミングの差による運転資金として、1件あたり50,000,000円～100,000,000円規模、案件数は3～4件程度と想定しています。本資金調達による調達資金の支出予定時期は2026年2月27日から2028年2月25日を想定しております。

6. 発行条件等の合理性

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

(12ページ)

本新株式発行により交付される株式数は合計6,250,000株(議決権数62,500個)であり、当該発行数量は、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は71.3%(議決権ベースの希薄化率は71.6%)に相当します。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株(議決権5,317個)、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株(議決権17,000個)を、本新株式の発行による最大交付株式数に合算した総株式数は8,481,700株(議決権数84,817個)であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株(議決権総数70,918個)を分母とする希薄化率は118.9%(議決権ベースの希薄化率は119.5%)となります。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(13ページ)

割当予定先の概要	
名称	理研Jテクノロジーズ合同会社
本店の所在地	東京都新宿区四谷1丁目15番地
代表者の役職及び氏名	代表社員 河井 良成
事業の内容	1. 投資、資金調達支援、コンサルタント及び育成 2. 投資事業組合の設立及び組合財産の管理 3. 企業経営のに関するコンサルタント
資本金	100千円
設立年月日	2017年3月1日
決算期	12月
大株主及び持株比率	河井 良成 100%

提出者と割当予定先との間の関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	-
人事関係		該当事項はありません。
資金関係		該当事項はありません。
技術又は取引等の関係		該当事項はありません。
割当予定先の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)		割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示していません。
純資産		割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示していません。
総資産		割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示していません。
割当予定の株式数		<u>6,250,000株</u>
割当予定の新株予約権の数		-

- (注) 1 割当予定先は、サマーリバー合同会社より匿名組合契約により1,000,000,000円の出資を受け(資金の運用を受託し)、本資金調達における当社株式の引き受けを行います。サマーリバー合同会社の概要は以下の通りです。
- 2 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2026年1月30日現在のものであります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容
(15ページ)

理研Jテクノロジーズ合同会社に出資を行うサマーリバー合同会社について、当社の代表取締役である楯広長が、本第三者割当の払込に要する自己資金を有していることを2025年3月31日付の保有有価証券の明細書の写し及び口頭で、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に確認しております。また、サマーリバー合同会社が保有する有価証券が上場株式であることから、大量保有報告書により2025年3月31日以降、保有有価証券に増減が無いことを当社の代表取締役である楯広長が確認しております。

8. 大株主及び持株比率

(15 ページ)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
理研Jテクノロジーズ 合同会社	東京都新宿区四谷1丁 目15番地	-	-	<u>6,250,000</u>	<u>41.74</u>
綿引 一	東京都港区	1,190,800	13.65	1,190,800	<u>7.95</u>
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目 16番23号	815,900	9.35	815,900	<u>5.44</u>
ジャパンベストレス キューシステム株式 会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番20号	736,400	8.44	736,400	<u>4.91</u>
株式会社クシムイン サイト	東京都港区南青山六丁 目7番2号	624,200	7.15	624,200	<u>4.16</u>
榊原 暢宏	愛知県名古屋市中区昭和区	553,500	6.34	553,500	<u>3.69</u>

Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	502,500	5.76	502,500	<u>3.35</u>
勝俣 篤志	東京都品川区	500,000	5.73	500,000	<u>3.33</u>
大垣内 剛	広島県広島市中区	352,200	4.03	352,200	<u>2.35</u>
金田 卓也	東京都品川区	301,000	3.45	301,000	<u>2.01</u>
寒川 登代志	東京都武蔵野市	283,100	3.24	283,100	<u>1.89</u>
株式会社T・Kホールディングス	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F	250,000	2.86	250,000	<u>1.67</u>

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月29日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（62,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

なお、株式会社アクアライン第2回新株予約権17,000個が全て行使された場合の大株主及び持株比率は以下の通りとなります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有議 決権数の割 合
理研Jテクノロジーズ 合同会社	東京都新宿区四谷1丁目15番地	-	-	<u>6,250,000</u>	<u>40.13</u>
綿引 一	東京都港区	1,190,800	12.77	1,190,800	<u>7.64</u>
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目16番23号	815,900	8.75	815,900	<u>5.23</u>
ジャパンベストレ キューシステム株 式会社	愛知県名古屋市中区錦一丁目10番20号	736,400	7.89	736,400	<u>4.72</u>
株式会社クシムイン サイト	東京都港区南青山六丁目7番2号	624,200	6.69	624,200	<u>4.00</u>
榊原 暢宏	愛知県名古屋市中区	553,500	5.93	553,500	<u>3.55</u>
Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	502,500	5.39	502,500	<u>3.22</u>
勝俣 篤志	東京都品川区	500,000	5.36	500,000	<u>3.21</u>
大垣内 剛	広島県広島市中区	352,200	3.77	352,200	<u>2.26</u>
金田 卓也	東京都品川区	301,000	3.22	301,000	<u>1.93</u>
寒川 登代志	東京都武蔵野市	283,100	3.03	283,100	<u>1.81</u>
株式会社T・Kホールディングス	東京都武蔵野市吉祥寺本町1丁目31番11号KSビル11F	250,000	2.68	250,000	<u>1.60</u>

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（62,500個）及び株式会社アクアライン第2回新株予約権の未行使残高（6,000個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項 (17 ページ)

今回の第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数は62,500個であり、2026年1月30日現在の発行済株式総数8,761,129株の議決権の数である87,229個の71.6%の希薄化となります。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される6,250,000株（議決権数62,500個）に合算した総株式数は8,481,700株（議決権数84,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は118.9%（議決権ベースの希薄化率は119.5%）となります。

II. 主要株主の異動について

1. 異動が生じる経緯 (23 ページ)

前記「I. 第三者割当による新株式発行について」に記載のとおり、本第三者割当の実施により、以下のとおり、2026年2月27日付で当社の主要株主である筆頭株主の綿引一氏の比率が低下し10%を切る異動が生じる見込みです。

2. 異動が生じる株主の概要

主要株主に該当しないこととなる株主の概要

(24 ページ)

(1) 氏名 綿引 一

(2) 住所 東京都港区

(3) 当社と当該株主との関係 資本関係を除き、人的関係・取引関係は該当無し

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合 (24 ページ)

① 綿引 一

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2026年1月 30日現在)	主要株主である 筆頭株主	11,908 個 (1,190,800 株)	13.65%	第1位
異動後 (2026年2月 27日現在)	-	11,908 個 (1,190,800 株)	7.95%	第2位

注1. 直前の基準日である2025年12月31日現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（62,500

個)を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

②理研Jテクノロジーズ合同会社

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2026年1月 30日現在)	-	-	-	-
異動後 (2026年2月 27日現在)	主要株主である 筆頭株主	<u>62,500 個</u> (6,250,000 株)	<u>41.74%</u>	第1位

注1. 直前の基準日である2025年12月31日現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数(87,229個)に本第三者割当増資により増加する議決権数(62,500個)を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

注4. 理研Jテクノロジーズ合同会社は、総株主の議決権の数に対する割合が41.74%の主要株主である筆頭株主となる予定ですが、「同社が当社の経営には関与せず、役員派遣や業務委託などの取引も生じない、また借入も特に生じないため、実質的に判定して、同社は当社の親会社並びにその他の関連会社に該当しない」旨の見解を当社の監査法人より頂いております。

別紙 本新株式の発行要項
(25ページ)

2.募集株式の数:

6,250,000 株

4.払込金額の総額:

1,000,000,000 円

8.増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額: 500,000,000円 (1株につき80円)

増加する資本準備金の額: 500,000,000円 (1株につき80円)

10. 割当先及び割当株式数:

第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。

理研Jテクノロジーズ合同会社 6,250,000株

(変更後)

変更箇所を下線を引いております。

I. 第三者割当による新株式発行について

2. 募集の概要

【新株式発行】

(1ページ)

(9) 払込期日	2026年2月27日
(10)発行新株式数	普通株式 1,250,000 株

(11)発行価額	1株につき 160 円
(12)調達資金の額	<u>200,000,000 円</u>
(13)資本組入額	1株につき 80.0 円
(14)資本組入額の総額	<u>100,000,000 円</u>
(15)募集又は割当方法	第三者割当の方法により、以下のとおり割り当てます。 理研 J テクノロジーズ合同会社 <u>1,250,000 株</u>
(16)その他	3. 当社は、割当予定先との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、2026 年 2 月 25 日開催予定の当社臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます）の特別決議による承認決議がなされることを条件に払込期日までに「総数引受契約書」（以下、「総数引受契約」といいます）を締結する予定です。 4. 前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

- (1) 本新株式の発行により調達する資金の額（差引手取概算額）
(9 ページ)

① 払込金額の総額	<u>200,000,000 円</u>
② 発行諸費用の概算額	<u>12,872,814 円</u>
③ 差引手取概算額	<u>187,127,186 円</u>

- (注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株式の払込金額の総額 200,000,000 円であります。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、発行価額算定費用 500,000 円、登記関連費用 700,000 円、弁護士費用 2,000,000 円、有価証券届出書作成補助費用 3,000,000 円、割当予定先の反社会的勢力チェック調査費用 45,000 円、株主総会関連費用 627,814 円、割当先紹介手数料 6,000,000 円となります。なお、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

- (2) 調達する資金の具体的な使途
(9 ページ)

上記差引手取概算額 187,127,186 円の具体的な使途につきましては、以下の通り、①M&A、アライアンス、②M&A 事業・アライアンス事業のための運転資金、に充当する予定です。なお、調達した資金を実際に支出するまでは、各資金使途に必要な金額を管理部門で把握し、その金額が確保されるように銀行口座にて管理いたします。

具体的な資金使途	金額 (円)	支出予定時期
① M&A、アライアンス	<u>150,000,000</u>	2026年 2 月 27 日～2028年 2 月 25 日
② M&A 事業・アライアンス事業のための運転資金	<u>37,127,186</u>	2026年 2 月 27 日～2028年 2 月 25 日

- (M&A、アライアンス)
(10 ページ)

これらの施策を迅速かつ効果的に実行するためには、十分な資金の事前確保が重要であり、予め M&A やアライアンスに充当するための資金として、本資金調達のうち 150,000,000 円の充当を予定しています。この資金は、今後の成長機会を逃さないよう、機動的な投資を行うために活用されます。現時点においては、M&A やアライアンスに関する全体的な検討を進めている段階であり、個別具体的な案件の商談は行っていませんが、M&A やアライアンスに必要な投資資金が 1 件当たり 200,000,000～500,000,000 円規模（必要に応じて行う追加開発投資等を含む）、投資が必要な案件数は 2～3 件と想定しています。本資金調達の金額が減少したことによる不足額については、別途資金調達を検討してまいります。なお、アライアンスについては、資本業務提携のように投資が必要な案件と、商材の取扱いや顧客紹介のみを行う投資が不要な案件が

含まれ、案件毎の収益性・成長性・競合商品やサービスの状況等を踏まえて決定する予定です。

(M&A事業・アライアンス事業のための運転資金)

(10ページ)

上記①M&A、アライアンス)で投資を行った案件(事業)の運転資金として、37,127,186円の充当を予定しています。売上代金の資金回収と、広告宣伝コスト・人件費・諸経費等の資金支出のタイミングの差による運転資金として、1件あたり50,000,000円~100,000,000円規模、案件数は3~4件程度と想定しています。本資金調達~~の金額が減少したことによる不足額については、別途資金調達を検討してまいります。~~本資金調達による調達資金の支出予定時期は2026年2月27日から2028年2月25日を想定しております。

6. 発行条件等の合理性

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

(12ページ)

本新株式発行により交付される株式数は合計1,250,000株(議決権数12,500個)であり、当該発行数量は、2026年1月30日現在の当社発行済株式総数8,761,129株及び議決権数87,229個を分母とする希薄化率は14.27%(議決権ベースの希薄化率は14.33%)に相当します。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行した新株式531,700株(議決権5,317個)、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株(議決権17,000個)を、本新株式の発行による最大交付株式数に合算した総株式数は3,481,700株(議決権数34,817個)であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株(議決権総数70,918個)を分母とする希薄化率は48.84%(議決権ベースの希薄化率は49.09%)となります。

7. 割当予定先の選定理由等

(2) 割当予定先の概要

(13ページ)

割当予定先の概要		
名称	理研Jテクノロジーズ合同会社	
本店の所在地	東京都新宿区四谷1丁目15番地	
代表者の役職及び氏名	代表社員 河井 良成	
事業の内容	4. 投資、資金調達支援、コンサルタント及び育成 5. 投資事業組合の設立及び組合財産の管理 6. 企業経営のに関するコンサルタント	
資本金	100千円	
設立年月日	2017年3月1日	
決算期	12月	
大株主及び持株比率	河井 良成 100%	
提出者と割当予定先との関係		
出資関係	当社が保有している割当予定先の株式の数	-
	割当予定先が保有している当社の株式の数	-
人事関係	該当事項はありません。	
資金関係	該当事項はありません。	
技術又は取引等の関係	該当事項はありません。	
割当予定先の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円)	割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示しておりません。	

純資産	割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示しておりません。
総資産	割当予定先が未上場であることから非開示とすることを求められており、開示しておりません。
割当予定の株式数	1,250,000株
割当予定の新株予約権の数	-

- (注) 1 割当予定先は、サマーリバー合同会社より匿名組合契約により200,000,000円の出資を受け（資金の運用を受託し）、本資金調達における当社株式の引き受けを行います。サマーリバー合同会社の概要は以下の通りです。
- 2 割当予定先の概要及び当社と割当予定先との間の関係の欄は、特に記載のない限り2026年1月30日現在のものであります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(15ページ)

本有価証券届出書の訂正届出書の提出日時点において、割当予定先である理研Jテクノロジーズ合同会社に対する当該出資に係る資金の入金を、当社の代表取締役である榎広長が、理研Jテクノロジーズ合同会社の代表社員である河井良成氏に口頭及び理研Jテクノロジーズ合同会社の預金通帳のコピーで確認しております。

8. 大株主及び持株比率

(15ページ)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
理研Jテクノロジーズ 合同会社	東京都新宿区四谷1丁 目15番地	-	-	1,250,000	12.53
綿引 一	東京都港区	1,190,800	13.65	1,190,800	11.94
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目 16番23号	815,900	9.35	815,900	8.18
ジャパンベストレス キューシステム株式 会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番20号	736,400	8.44	736,400	7.38
株式会社クシムイン サイト	東京都港区南青山六丁 目7番2号	624,200	7.15	624,200	6.25
榊原 暢宏	愛知県名古屋市中区 昭和区	553,500	6.34	553,500	5.55
Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	502,500	5.76	502,500	5.03
勝俣 篤志	東京都品川区	500,000	5.73	500,000	5.01
大垣内 剛	広島県広島市中区	352,200	4.03	352,200	3.53
金田 卓也	東京都品川区	301,000	3.45	301,000	3.01
寒川 登代志	東京都武蔵野市	283,100	3.24	283,100	2.83
株式会社T・Kホール ディングス	東京都武蔵野市吉祥寺 本町1丁目31番11号KS ビル11F	250,000	2.86	250,000	2.50

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現

在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月29日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（12,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

なお、株式会社アクアライン第2回新株予約権17,000個が全て行使された場合の大株主及び持株比率は以下の通りとなります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数に 対する所有議 決権数の割合 (%)	割当後の所 有株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
理研Jテクノロジーズ 合同会社	東京都新宿区四谷1丁 目15番地	-	-	1,250,000	11.82
綿引 一	東京都港区	1,190,800	12.77	1,190,800	11.26
ITJ株式会社	東京都港区芝浦四丁目 16番23号	815,900	8.75	815,900	7.71
ジャパンベストレス キューシステム株式 会社	愛知県名古屋市中区錦 一丁目10番20号	736,400	7.89	736,400	6.96
株式会社クシムイン サイト	東京都港区南青山六丁 目7番2号	624,200	6.69	624,200	5.90
榊原 暢宏	愛知県名古屋市昭和区	553,500	5.93	553,500	5.23
Long Corridor Alpha Opportunities Master Fund	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman KY1-1104, Cayman Islands	502,500	5.39	502,500	4.75
勝俣 篤志	東京都品川区	500,000	5.36	500,000	4.72
大垣内 剛	広島県広島市中区	352,200	3.77	352,200	3.33
金田 卓也	東京都品川区	301,000	3.22	301,000	2.84
寒川 登代志	東京都武蔵野市	283,100	3.03	283,100	2.67
株式会社T・Kホール ディングス	東京都武蔵野市吉祥寺 本町1丁目31番11号KS ビル11F	250,000	2.68	250,000	2.36

注1. 最近日（2025年12月31日）現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（12,500個）及び株式会社アクアライン第2回新株予約権の未行使残高（6,000個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項 (17 ページ)

今回の第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数は12,500個であり、2026年1月30日現在の発行済株式総数8,761,129株の議決権の数である87,229個の14.33%の希薄化となります。

また、本日の発行決議に先立つ6ヶ月以内である2025年12月4日に発行決議し2025年12月22日付で発行し

た新株式531,700株（議決権5,317個）、並びに同日付で発行した第2回新株予約権が全て行使されることにより交付される株式数1,700,000株（議決権17,000個）を、本新株式の発行により交付される1,250,000株（議決権数12,500個）に合算した総株式数は3,481,700株（議決権数34,817個）であり、これを分子として、2025年12月4日時点の発行済株式総数である7,129,429株（議決権総数70,918個）を分母とする希薄化率は48.84%（議決権ベースの希薄化率は49.09%）となります。

II. 主要株主の異動について

2. 異動が生じる経緯

（23 ページ）

前記「I. 第三者割当による新株式発行について」に記載のとおり、本第三者割当の実施により、以下のとおり、2026年2月27日付で当社の主要株主である筆頭株主の綿引一氏の比率が低下し主要株主である筆頭株主ではなくなる見込みです。

2. 異動が生じる株主の概要

主要株主である筆頭株主に該当しないこととなる株主の概要

（24 ページ）

（1）氏名 綿引 一

（2）住所 東京都港区

（3）当社と当該株主との関係 資本関係を除き、人的関係・取引関係は該当無し

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

（24 ページ）

① 綿引 一

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2026年1月 30日現在)	主要株主である 筆頭株主	11,908 個 (1,190,800 株)	13.65%	第1位
異動後 (2026年2月 27日現在)	<u>主要株主</u>	11,908 個 (1,190,800 株)	<u>11.94%</u>	第2位

注1. 直前の基準日である2025年12月31日現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（12,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。

注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。

② 理研 J テクノロジーズ合同会社

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2026年1月 30日現在)	-	-	-	-
異動後 (2026年2月)	主要株主である 筆頭株主	<u>12,500 個</u> (1,250,000 株)	<u>12.53%</u>	第1位

27日現在)				
--------	--	--	--	--

- 注1. 直前の基準日である2025年12月31日現在の株主名簿を基準として、2026年1月28日付の第2回新株予約権行使による総議決権数4,000個の増加を反映して記載しております。当社は、2025年12月31日現在、自己株式36,367株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 注2. 割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、割当後の所有株式数に係る議決権の数を2026年1月30日現在の総議決権数（87,229個）に本第三者割当増資により増加する議決権数（12,500個）を加えた数で除して算出した割合であります。
- 注3. 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて算出しております。
- 注4. 理研Jテクノロジーズ合同会社は、総株主の議決権の数に対する割合が12.53%の主要株主である筆頭株主となる予定ですが、「同社が当社の経営には関与せず、役員派遣や業務委託などの取引も生じない、また借入も特に生じないため、実質的に判定して、同社は当社の親会社並びにその他の関連会社に該当しない」旨の見解を当社の監査法人より頂いております。

別紙 本新株式の発行要項
(25ページ)

2. 募集株式の数:
1,250,000 株
4. 払込金額の総額:
200,000,000 円
8. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額: 100,000,000円 (1株につき80円)
増加する資本準備金の額: 100,000,000円 (1株につき80円)
10. 割当先及び割当株式数:
第三者割当の方法により、以下のとおりに割り当てる。
理研Jテクノロジーズ合同会社 1,250,000株

3. 今後の見通し

当社は、2026年2月末時点で、東京証券取引所グロース市場の上場維持基準である「純資産基準（純資産の額が正であること）」と「流通株式時価総額基準（500百万円以上）」に適合する状態とすることが必須となっております。

「純資産基準（純資産の額が正であること）」については、2026年1月30日付「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」を開示の時点では、当社の2025年8月末時点での純資産額が△212百万円、2025年12月22日の第三者割当による新株式発行で100百万円増加、また同日に割当てられた株式会社アクアライン第2回新株予約権の2026年1月30日時点での11,000個の行使により204百万円増加となっており、その後の株式会社アクアライン第2回新株予約権の行使状況並びに当社の2026年2月期下期（2025年9月～2026年2月）の業績次第では、純資産の額が正になるか否かが不確かな状態でした。その後、2026年2月に株式会社アクアライン第2回新株予約権の残りの6,000個が行使され、純資産額が90百万円増加し、当社の2026年2月期下期（2025年9月～2026年2月）の業績次第ではありますが、本資金調達前の時点で純資産の額は正になる見込みです。したがって、今般、本第三者割当増資の金額が10億円から2億円に減少となっても、2026年2月末時点で「純資産基準（純資産の額が正であること）」に適合する見込みです。

「流通株式時価総額基準（500百万円以上）」については、2026年1月30日付「第三者割当による新株式発行並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」を開示の時点では、「(前日である)2026年1月29日時点における当社の発行済株式数8,761,129株のうち、流通株式比率は約48.6%であり（本資金調達は、払込期日が2026年2月27日であるため、流通株式の算定には影響を与えない）、仮に今後2026年2月末まで株式会社アクアライン第2回新株予約権の行使が一切進まない想定した場合、当該流通株式数に2026年1月29日時点の当社株価の終値184円を乗じた流通株式時価総額は、約783百万円となり、基準となる500百万円を上回っている状況である。仮に当社株価が184円程度で2026年2月末まで推移した

場合には、流通株式時価総額基準を充足する見込みだが、当社株価が 118 円程度まで下落した場合には、流通株式時価総額は約 502 百万円となり、基準充足水準に近接することとなる。したがって、当社の株価が現状レベルで推移した場合においては、2026 年 2 月末時点で流通株式時価総額基準（500 百万円以上）を充足する見込みだが、なお予断を許さない状況であるため、流通株式比率の向上を第 2 回新株予約権の行使により図っていく」ことを想定しておりました。

その後本日まで、「当社の株価は 170～180 円程度で推移しており、流通株式時価総額の計算に用いられる株価は期末までの 3 か月の平均値が採用されること」、また、「第 2 回新株予約権の行使が行われたこと」、また、上述の通り、「本資金調達の前払期日が 2026 年 2 月 27 日であり、流通株式数の算定には影響を与えないため、今般、本第三者割当増資の金額が 10 億円から 2 億円に減少となることの影響はないこと」から、「流通株式時価総額基準（500 百万円以上）」に適合する見込みです。